

半期報告書

(第38期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

テクモ株式会社

東京都千代田区九段北4丁目1番34号

(941148)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月26日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	テクモ株式会社
【英訳名】	TECMO,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 純司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	(03)3222-7645(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 憲太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番34号
【電話番号】	(03)3222-7645(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 憲太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年3月31日
売上高 (千円)	2,788,195	2,815,788	3,990,028	11,017,044	10,516,964
経常利益または 経常損失() (千円)	63,694	127,684	638,276	2,219,924	1,720,418
中間(当期)純利益 または中間純損失() (千円)	206,542	38,321	244,447	1,224,903	1,011,782
純資産額 (千円)	12,951,452	14,022,716	14,938,721	14,381,317	14,952,805
総資産額 (千円)	14,830,487	15,753,758	17,543,797	17,520,532	17,838,727
1株当たり純資産額 (円)	761.27	824.32	878.27	845.36	876.59
1株当たり中間(当期) 純利益または中間純損 失() (円)	12.14	2.25	14.37	72.00	57.01
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.33	89.01	85.15	82.08	83.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,084	183,278	74,440	2,148,167	1,863,100
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,216	221,458	308,092	181,048	535,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,086	339,464	204,804	340,638	341,562
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,386,417	6,051,958	7,141,305	6,818,091	7,778,672
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	341 [363]	380 [355]	379 [336]	349 [354]	346 [344]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権等の付与を行っておりますが、第36期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため、また、第36期中、第36期、第37期中、第37期及び第38期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年3月31日
売上高 (千円)	2,655,406	911,357	1,792,912	10,024,736	6,235,652
経常利益または 経常損失 () (千円)	40,098	166,707	404,380	2,040,010	1,278,846
中間(当期)純利益 または中間純損失 () (千円)	108,168	78,784	197,010	933,778	600,112
資本金 (千円)	4,638,880	4,638,880	4,638,880	4,638,880	4,638,880
発行済株式総数 (千株)	17,013	17,013	17,013	17,013	17,013
純資産額 (千円)	13,266,876	13,856,714	14,454,291	14,319,497	14,496,952
総資産額 (千円)	15,550,888	14,912,591	16,264,998	17,266,193	16,659,930
1株当たり純資産額 (円)	779.81	814.56	849.79	841.73	849.79
1株当たり中間(当期) 純利益または中間純損 失 () (円)	6.36	4.63	11.58	54.89	32.81
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	20.00	12.00
自己資本比率 (%)	85.31	92.92	88.87	82.93	87.02
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	330 [360]	270 [21]	283 [24]	338 [353]	254 [23]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権等の付与を行っておりますが、第36期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため、また、第36期中、第36期、第37期中、第37期及び第38期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、契約社員を含めて就業人員を記載しております。
4. 自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 平成14年4月1日付で、アミューズメント施設運営事業部門を当社100%子会社の株式会社テクモエイトに営業譲渡したため、第37期中の従業員数及び平均臨時雇用者数が減少しております。
6. 第36期の1株当たり配当額20.00円には、創立35周年記念配当8.0円が含まれております。
7. 第37期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における変更もありません。

3【関係会社の状況】

当社100%子会社のTECMO Lab.（登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー）は、設立当初より非連結子会社としていましたが、当社の財務指標に与える今後の影響を考慮し、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー (注2)	東京都港区	20	デジタルコンテ ンツ、コンピュ ーターネットワ ークシステム 及びコンピュー ターソフトウ エアの企画・開 発・販売	100	役員の兼任あり

- (注) 1. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。
2. 設立当初の商号㈱お台場王国から、平成15年6月2日付で商号変更いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
業務用機器・ソフト販売事業	19 [5]
家庭用ゲームソフト販売事業	257 [14]
アミューズメント施設運営事業	83 [313]
全社(共通)	20 [4]
合計	379 [336]

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数	283 [24]
------	----------

- (注) 従業員数は契約社員を含めた就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国の経済構造改革は必ずしも順調に進捗しておりませんが、当中間期は企業段階の経営努力を反映して実態経済はプラスの成長率を示し、またこの半年間で日経平均株価が1万円台に戻すなど、景気の底打ち感が見られるようになっております。その反面で米ドルが対円及びユーロで下げており、輸出企業の採算悪化を招いております。

世界経済は春先のSARS禍による旅客数の減少やイラクの復興を巡る巨額の資金援助問題で揺れ動いており、その間に中国が世界の工場としての力を発揮し始めております。

ゲーム業界においては、家庭用ゲーム専用機の世界的普及が進むなかで、日本におけるXboxの苦戦が伝えられております。また携帯電話の映像伝達機能が格段に向上し、いまや多くのユーザーがモバイルゲーム端末機としても日常的に利用しております。

こうした経済状況の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作、販売事業（業務用機器、ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売に一貫して取り組んでまいりました。また、携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業にも積極的に着手してまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店舗作りと売上向上の為の施策を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,990百万円(前中間連結会計期間比1,174百万円増)、営業利益639百万円(同742百万円の増益)、経常利益638百万円(同765百万円の増益)、中間純利益は244百万円(同206百万円の増益)を計上いたしました。

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました結果、収益源としての事業に育ってきました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「賞金首」が好評を博したこと等により、売上高は339百万円(前中間連結会計期間比266百万円増)、営業利益は255百万円(同249百万円の増益)を計上いたしました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

厳しい経済環境のもと、当部門は当中間連結会計期間には合計628千本(前中間連結会計期間比388千本増)のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で192千本、米国市場で207千本、欧州その他市場で229千本となっております。日本国内では、PS2向け新規発売ソフト「モンスターファーム4」を市場に投入いたしました。欧米市場では、ロングヒットとなっております「DEAD OR ALIVE 3」のプラチナ版「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」等が収益に寄与いたしました。その他「DEAD OR ALIVE Xtreme Beach Volleyball」等のリピート販売が順調に推移いたしました。

以上により、当部門の売上高は1,621百万円(前中間連結会計期間比659百万円増)、営業利益は380百万円(同264百万円の増益)を計上いたしました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機器の普及、携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。かかる状況に対し、当グループは当部門で安定収益を確保するために、大型ショッピングモール内への出店として宇都宮インターパーク店など2店舗の出店を行いました。また既存店については、売上向上の為の施策と不採算店の抜本的改善を実施いたしました。

これらの施策が寄与し当連結会計年度では、当部門の売上高は2,029百万円(前中間連結会計期間比248百万円増)、営業利益は319百万円(同174百万円の増益)を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「賞金首」が好調に売上を伸ばし収益に大きく寄与いたしました。家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、新規1タイトルを発売いたしました。アミューズメント施設運営事業は増益となり、全体としては、売上高は3,821百万円(前中間連結会計期間比1,128百万円増)、営業利益は1,064百万円(同715百万円の増益)を計上いたしました。

北米

ロングヒットとなっております「DEAD OR ALIVE 3」のプラチナ版「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」等が収益に寄与したものの、新規タイトルの発売を下期に計画しているため、売上高は327百万円(前中間連結会計期間比143百万円減)にとどまり、営業損失は138百万円(同46百万円の減益)を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末の売上債権の回収による収入がありましたが、下期発売予定の制作仕掛品の増加や法人税等支払、配当金支払に伴う支出が大きく、全体として637百万円減少しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は7,141百万円(前中間連結会計期間比1,089百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前期に販売したソフトの売掛債権を回収したものの、下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加や法人税等の支出をカバーできず、営業活動全体としては74百万円(同108百万円増)資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における新店舗の内装や差入保証金などの支出があり、投資活動全体では308百万円の減少(同86百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等により204百万円の資金を使用(同134百万円増)いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用機器・ソフト販売事業	74,741	83.1
家庭用ゲームソフト販売事業	378,398	171.9
アミューズメント施設運営事業	-	-
合計	453,140	146.1

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用機器・ソフト販売事業	2	0.4
家庭用ゲームソフト販売事業	315,257	157.6
アミューズメント施設運営事業	-	-
合計	315,259	157.0

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績については、記載すべき事項はありません。

(4) 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用機器・ソフト販売事業	339,158	465.4
家庭用ゲームソフト販売事業	1,621,499	168.6
アミューズメント施設運営事業	2,029,370	113.9
合計	3,990,028	141.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	287,954	10.2	706,784	17.7
MICROSOFT CORPORATION	43,932	1.6	445,226	11.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

当社グループの開発・制作部門は、家庭用及び業務用ゲーム開発・制作を行うクリエイティブ事業部CS課、Team NINJA部及び商品開発部、ネットワーク事業の研究開発を行う販売事業部制作課、パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発・制作を行うクリエイティブ事業部SP課で構成されております。

これらの部門で開発・制作活動に従事するスタッフは総勢264名（正社員246名、臨時社員18名）です。また、当社ではゲームソフトを主とするソフトの研究開発活動をコンテンツ制作と不可分一体のものとして遂行しており、研究開発から制作までの費用を売上原価として処理しております。

当中間連結会計期間において売上原価並びに製品及び仕掛品に計上されております制作開発費は総額で1,257百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間では、ネットワーク事業におきまして、ネットワークコンテンツの研究・開発を行い、研究開発費3百万円を一般管理費に計上いたしました。

(2) 研究開発の成果

家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用ゲームソフトの開発においては、全世界のユーザーを魅了するデジタルコンテンツを開発・制作することを主眼において、常に最先端の技術に取組み、新時代を切り開く独創性を重視して、優秀なクリエイター育成と確保に努めております。当中間連結会計年度の主な成果といたしましては、プレイステーション2向けに「モンスターファーム4」を発売いたしました。

ネットワーク事業部門においては、ブロードバンド時代の本格的到来を見据えてゲームユーザーのみならずネットユーザーに訴求するデジタルコンテンツの開発・制作を主眼としております。

当中間連結会計年度の主な成果といたしましては、携帯端末向けアプリゲームサイト「テクモのゲーム」から「ソロモンの鍵」「モンスターファームSPEED」「スターフォース」を、またこれまでの人気タイトルを全て網羅した着信メロディ「テクモのメロディetc.」を携帯端末向けコンテンツとして配信いたしました。

業務用機器・ソフト販売事業

業務用ゲームソフトの開発においては、家庭用ゲームソフト開発と同様に全世界のユーザーをターゲットとして開発・制作することを主眼としておりますが、当連結会計年度では、収益性の良い家庭用ゲームソフトへ注力する方針から、ソフトの開発・販売はありませんでした。

パチンコ・パチスロ機向けのコンテンツ及びソフトの開発部門においては、ゲームソフト開発・制作のノウハウを活かして、独創的かつ面白いコンテンツとソフトの開発・制作を主眼として、開発を進めております。

当中間連結会計年度では、パチンコ機向けに「神龍物語」を、パチスロ機向けに「賞金首」を販売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社テクモエイト（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました出店等にかかるアミューズメント施設の内装及びアミューズメント機器の新設については、「テクモピア オロスコポ 奈良ファミリー店」が平成15年4月、「テクモピア ロックダム 宇都宮インターパーク店」が平成15年7月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,013,036	17,013,036	東京証券取引所 市場第一部	
計	17,013,036	17,013,036		

(注)「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年6月26日第36回定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,000 1	390,000 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,358	1,358
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月5日 至 平成17年7月3日	自 平成14年7月5日 至 平成17年7月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,358円 資本組入額 679円	発行価格 1,358円 資本組入額 679円
新株予約権の行使の条件	2	2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

- 1 新株予約権の目的となる株式の数とは、新株予約権発行の取締役会決議後における割当株式数から割当対象者の退職により権利を喪失した株数を減じた数であります。
- 2 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
 - (3) 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。
 - (4) その他の条件については、平成14年6月26日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年4月1日～平成15年9月30日	-	17,013,036	-	4,638,880	-	5,515,979

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	4,468,500	26.26
ダウニー フィナンシャル トラスト B.V. (常任代理人 環境科学株式会社)	OFFICIA 1, DE BOELELAAN 7, 1083 HJ AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都千代田区九段北4丁目1番34号)	1,197,390	7.03
柿原 彬人	東京都新宿区市谷砂土原町1丁目2番地25	1,168,300	6.86
明善堂株式会社	東京都千代田区九段北4丁目1番34号	742,500	4.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	450,000	2.64
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	450,000	2.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	407,500	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	2.11
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360,000	2.11
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番26号	234,000	1.37
計		9,838,190	57.82

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,895,800	168,958	-
単元未満株式	普通株式 113,436	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式数	17,013,036	-	-
総株主の議決権	-	168,958	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。

また「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
テクモ株式会社	東京都千代田区九段 北4丁目1番34号	3,800	-	3,800	0.02
計	-	3,800	-	3,800	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	925	929	920	1,015	1,048	1,165
最低(円)	848	861	885	914	955	1,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,051,958		7,141,305		7,778,672	
2.受取手形及び売掛金		665,467		863,369		1,520,593	
3.たな卸資産		1,920,765		2,466,823		1,796,448	
4.前渡金		198,437		120,406		53,580	
5.繰延税金資産		327,127		312,295		312,295	
6.その他	2	109,681		154,212		90,634	
貸倒引当金		55,700		50,254		52,259	
流動資産合計		9,217,737	58.5	11,008,158	62.7	11,499,965	64.5
固定資産							
1.有形固定資産	4						
(1)建物及び構築物	1	2,305,727		2,387,410		2,293,206	
(2)アミューズメント 施設機器		359,920		831,005		543,892	
(3)土地	1,3	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(4)その他		1,158,319		1,096,104		1,077,014	
(5)減価償却累計額		1,499,577		2,026,729		1,749,578	
計		3,853,671	24.5	3,817,072	21.8	3,693,816	20.7
2.無形固定資産		27,433	0.2	44,850	0.3	35,660	0.2
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		118,333		134,004		139,297	
(2)再評価に係る 繰延税金資産	3	963,588		928,944		928,944	
(3)敷金保証金		1,446,027		1,481,378		1,424,104	
(4)その他		179,916		161,158		158,630	
貸倒引当金		52,949		31,770		41,690	
計		2,654,915	16.8	2,673,716	15.2	2,609,285	14.6
固定資産合計		6,536,020	41.5	6,535,638	37.3	6,338,762	35.5
資産合計		15,753,758	100.0	17,543,797	100.0	17,838,727	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		236,428		392,430		413,824	
2. 未払法人税等		126,154		243,896		715,488	
3. 賞与引当金		200,946		201,450		248,471	
4. 返品引当金		42,150		79,892		137,448	
5. 設備関係支払手形		61,753		159,082		43,368	
6. その他	2	990,531		1,050,842		970,531	
流動負債合計		1,657,963	10.5	2,127,595	12.1	2,529,133	14.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		23,904		45,545		42,782	
2. 役員退職慰労引当金		-		335,429		257,634	
3. その他		49,172		96,505		56,372	
固定負債合計		73,077	0.5	477,480	2.7	356,788	2.0
負債合計		1,731,041	11.0	2,605,075	14.8	2,885,922	16.2
(資本の部)							
資本金		4,638,880	29.4	4,638,880	26.4	4,638,880	26.0
資本剰余金		5,515,979	35.0	5,515,979	31.4	5,515,979	30.9
利益剰余金		5,257,854	33.4	6,219,964	35.5	6,231,314	34.9
土地再評価差額金	3	1,330,669	8.4	1,365,312	7.8	1,365,312	7.6
その他有価証券 評価差額金		3,329	0.0	8,254	0.1	485	0.0
為替換算調整勘定		60,601	0.4	75,103	0.4	65,313	0.4
自己株式		2,056	0.0	3,942	0.0	3,228	0.0
資本合計		14,022,716	89.0	14,938,721	85.2	14,952,805	83.8
負債・資本合計		15,753,758	100.00	17,543,797	100.00	17,838,727	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	6		2,815,788	100.0		3,990,028	100.0		10,516,964	100.0
売上原価	6		1,857,094	66.0		2,294,232	57.5		6,171,620	58.7
売上総利益			958,694	34.0		1,695,795	42.5		4,345,343	41.3
販売費及び一般管理費	6									
1. 販売手数料		15,252			9,843			102,632		
2. 広告宣伝費		228,954			325,705			871,045		
3. 役員報酬及び 給料手当		284,687			286,648			550,861		
4. 賞与引当金繰入額		53,140			41,184			132,479		
5. 退職給付費用		3,512			4,472			10,337		
6. 役員退職慰労 引当金繰入額		-			13,379			41,900		
7. 賃借料		27,264			51,445			89,087		
8. 減価償却費		47,239			42,027			89,935		
9. 研究開発費		18,483			3,713			31,116		
10. その他		383,702	1,062,237	37.7	278,315	1,056,737	26.5	781,877	2,701,273	25.7
営業利益または 営業損失()			103,542	3.7		639,058	16.0		1,644,069	15.6
営業外収益										
1. 受取利息		3,058			10,339			15,830		
2. 受取配当金		473			429			508		
3. 受取賃貸料		8,787			8,444			17,541		
4. 消費税等差額		34,420			43,553			77,825		
5. その他		18,601	65,342	2.3	22,031	84,797	2.1	82,791	194,499	1.9
営業外費用										
1. 支払利息		493			-			749		
2. 貸倒引当金繰入額		21,329			-			11,272		
3. 為替差損		54,799			83,631			99,754		
4. その他		12,862	89,484	3.1	1,948	85,580	2.1	6,373	118,150	1.1
経常利益または 経常損失()			127,684	4.5		638,276	16.0		1,720,418	16.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 前期損益修正益	2	-			-			570		
2. 固定資産売却益	1	-			316			113		
3. 貸倒引当金戻入益		200,139	200,139	7.1	11,399	11,715	0.3	197,468	198,152	1.9
特別損失										
1. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		-			64,416			215,734		
2. 固定資産除却損	3	609			36,587			17,942		
3. 固定資産売却損	4	-			64			73		
4. 投資有価証券評価損		410			35			15,543		
5. 退店損失		-			54,636			-		
6. その他投資評価損		99	1,120	0.0	-	155,741	3.9	99	249,394	2.4
税金等調整前中間(当期) 純利益			71,334	2.6		494,250	12.4		1,669,176	15.9
法人税、住民税及び事業税	5	33,012			249,803			718,924		
法人税等調整額		-	33,012	1.2	-	249,803	6.3	61,529	657,394	6.3
中間(当期)純利益			38,321	1.4		244,447	6.1		1,011,782	9.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,515,979		5,515,979		5,515,979
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,515,979		5,515,979		5,515,979
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,605,773		6,231,314		5,605,773
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		38,321	38,321	244,447	244,447	1,011,782	1,011,782
利益剰余金減少高							
1. 新規連結による減少高		-		2,176		-	
2. 配当金		340,241		204,120		340,241	
3. 役員賞与		46,000	386,241	49,500	255,797	46,000	386,241
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,257,854		6,219,964		6,231,314

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		71,334	494,250	1,669,176
減価償却費		291,235	283,161	646,693
貸倒引当金の増減額		179,953	8,204	193,637
賞与引当金の増減額		57,612	47,821	10,087
返品引当金の増減額		56,680	57,556	38,618
退職給付引当金の増減額		8,607	2,763	27,484
役員退職慰労引当金の増減額		-	77,795	257,634
受取利息及び受取配当金		3,532	10,768	16,339
支払利息		493	9	749
為替差損益		58,972	69,975	75,998
有形固定資産売却損		-	64	73
有形固定資産売却益		-	316	113
有形固定資産除却損		609	36,587	17,942
投資有価証券評価損		410	35	15,543
その他投資等評価損		99	-	99
売上債権の増減額		2,133,514	624,700	1,264,894
たな卸資産の増減額		773,907	697,163	620,555
仕入債務の増減額		434,789	418	314,297
未払消費税等の増減額		38,009	54,765	5,713
その他の増減額		491,173	27,510	253,399
役員賞与の支払額		46,000	49,500	46,000
小計		483,619	636,157	2,554,766
利息及び配当金の受取額		3,532	15,057	15,561
利息の支払額		493	25,854	749
法人税等の支払額		669,936	721,395	706,478
営業活動によるキャッシュ・ フロー		183,278	74,440	1,863,100

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		168,234	271,752	486,758
有形固定資産の売却による収入		6,577	1,000	7,581
投資有価証券の取得による支出		21,900	4,812	25,644
敷金保証金の増加による支出		69,150	125,348	90,551
敷金保証金の回収による収入		35,772	92,727	76,872
無形固定資産の取得による支出		4,822	10,714	17,147
無形固定資産の売却による収入		298	-	-
その他投資の減少による収入		-	10,806	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		221,458	308,092	535,648
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の取得による支出		888	713	2,059
配当金の支払額		338,576	204,091	339,502
財務活動によるキャッシュ・ フロー		339,464	204,804	341,562
現金及び現金同等物に係る換 算差額		21,932	59,563	25,308
現金及び現金同等物の増減額		766,132	646,900	960,581
現金及び現金同等物期首残高		6,818,091	7,778,672	6,818,091
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加高		-	9,533	-
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		6,051,958	7,141,305	7,778,672

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は㈱テクモエイト及び在外会社のTECMO, INC.の2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は㈱お台場王国1社であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額で、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は㈱テクモエイト、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー及び在外会社のTECMO, INC.の3社であります。 上記のうち、㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーについては、当社の財務指標に与える影響を考慮し、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は㈱テクモエイト及び在外会社のTECMO, INC.の2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー1社であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額で、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱お台場王国）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱スーパープレイン）は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモエイトの決算日は中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモエイト及び㈱テクノロジー アンド モバイル ラボラトリーの中間決算日は中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモエイトの決算日は連結決算日と同じであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 2～47年 アミューズメント施設機器： 2～3年 工具器具備品： 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産： 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 同左</p> <p>その他の無形固定資産： 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア： 同左</p> <p>その他の無形固定資産： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。</p> <p>返品引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。 (追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は20,950千円、税金等調整前中間純利益は128,817千円それぞれ多く計上されています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着化しつつあること及び役員の在任年数が長期化しており、将来多額の支払が見込まれることを踏まえ、規程の見直しを行ったことを機に、当該費用を役員の在任期間に合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更により、退職慰労金については、当期発生額41,900千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額86,900千円は特別損失に計上し、また、功労金については、相当額386,500千円を、当期より3年間で均等繰入することとし、128,834千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は41,900千円、税金等調整前当期純利益は257,634千円それぞれ少なく計上されております。なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、当上半期に長期在任役員への退職慰労金支払いがあったことを機に、「役員退職慰労金内規」の整備改定を進めてきた結果、平成14年11月1日開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は20,950千円、税金等調整前中間純利益は128,817千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. 一株当たり情報「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間未まで区分掲記しておりました「預り金」(当中間連結会計期間末の残高は112,793千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>_____</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は、45,661千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>121,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,401千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	121,368千円	土地	104,032千円	計	225,401千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>114,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,625千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	114,593千円	土地	104,032千円	計	218,625千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>117,860千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,892千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">243,429千円</p>	建物及び構築物	117,860千円	土地	104,032千円	計	221,892千円
建物及び構築物	121,368千円																			
土地	104,032千円																			
計	225,401千円																			
建物及び構築物	114,593千円																			
土地	104,032千円																			
計	218,625千円																			
建物及び構築物	117,860千円																			
土地	104,032千円																			
計	221,892千円																			

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
4. 平成14年4月1日付で有形固定資産をテクモ㈱から子会社である㈱テクモイトに帳簿価額で譲渡したため、取得価額及び減価償却累計額が著しく減少しております。	4. _____	4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. _____	1. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 316千円	1. 固定資産売却益の内訳 アミューズメント施設機器 113千円
2. _____	2. _____	2. 前期損益修正益の内訳 過年度減価償却修正額 570千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物 577千円 工具器具備品 32千円 計 609千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 36,418千円 アミューズメント 108千円 施設機器 工具器具備品 61千円 計 36,587千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 12,633千円 構築物 553千円 アミューズメント 612千円 施設機器 工具器具備品 4,111千円 車両運搬具 32千円 計 17,942千円
4. _____	4. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 64千円	4. 固定資産売却損の内訳 アミューズメント施設機器 73千円
5. 当中間連結会計期間における税金費用については簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 同左	5. _____

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>6. 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8,228,849千円</td> <td>6,170,566千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,815,788千円</td> <td>2,919,331千円</td> </tr> <tr> <td>計 11,044,637千円</td> <td>9,089,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前連結会計年度下半期		8,228,849千円	6,170,566千円	当中間連結会計期間		2,815,788千円	2,919,331千円	計 11,044,637千円	9,089,897千円	<p>6. 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6. _____</p>
売上高	営業費用													
前連結会計年度下半期														
8,228,849千円	6,170,566千円													
当中間連結会計期間														
2,815,788千円	2,919,331千円													
計 11,044,637千円	9,089,897千円													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,051,958千円	現金及び預金勘定 7,141,305千円	現金及び預金勘定 7,778,672千円
現金及び現金同等物 6,051,958千円	現金及び現金同等物 7,141,305千円	現金及び現金同等物 7,778,672千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	37,612	43,353	5,740
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37,612	43,353	5,740

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて40%超下落したのものについて410千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,725

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	26,050	39,948	13,898
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,050	39,948	13,898

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて40%超下落したのものについて35千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,675

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	22,479	23,316	837
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,479	23,316	837

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて40%超下落したのものについて15,543千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	30,469

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当項目はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当項目はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

該当項目はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,867	961,680	1,781,240	2,815,788	-	2,815,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	72,867	961,680	1,781,240	2,815,788	-	2,815,788
営業費用	66,615	845,687	1,636,460	2,548,764	370,567	2,919,331
営業利益または営業損失()	6,251	115,993	144,779	267,024	(370,567)	103,542

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	339,158	1,621,499	2,029,370	3,990,028	-	3,990,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	339,158	1,621,499	2,029,370	3,990,028	-	3,990,028
営業費用	83,620	1,241,308	1,709,917	3,034,847	316,122	3,350,969
営業利益	255,537	380,190	319,452	955,180	(316,122)	639,058

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,647	6,561,578	3,712,737	10,516,964	-	10,516,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	242,647	6,561,578	3,712,737	10,516,964	-	10,516,964
営業費用	167,161	4,642,429	3,355,973	8,165,564	707,329	8,872,894
営業利益	75,485	1,919,148	356,764	2,351,399	(707,329)	1,644,069

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	370,567	316,122	707,329	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,344,842	470,946	2,815,788	-	2,815,788
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	347,755	-	347,755	(347,755)	-
計	2,692,597	470,946	3,163,543	(347,755)	2,815,788
営業費用	2,343,148	562,930	2,906,078	13,252	2,919,331
営業利益または営業損失()	349,448	91,984	257,464	(361,007)	103,542

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,662,436	327,591	3,990,028	-	3,990,028
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	158,894	-	158,894	(158,894)	-
計	3,821,331	327,591	4,148,922	(158,894)	3,990,028
営業費用	2,756,659	466,421	3,223,081	127,888	3,350,969
営業利益または営業損失()	1,064,671	138,830	925,841	(286,782)	639,058

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,392,138	3,124,825	10,516,964	-	10,516,964
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	2,556,251	-	2,556,251	(2,556,251)	-
計	9,948,390	3,124,825	13,073,215	(2,556,251)	10,516,964
営業費用	7,662,930	3,080,415	10,743,346	1,870,452	8,872,894
営業利益	2,285,459	44,409	2,329,868	(685,799)	1,644,069

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	370,567	316,122	707,329	当社の総務部門等の管理部 門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	514,878	167,544	682,422
連結売上高（千円）	-	-	2,815,788
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.3	5.9	24.2

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	432,380	263,264	695,644
連結売上高（千円）	-	-	3,990,028
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.8	6.6	17.4

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,094,777	420,736	3,515,514
連結売上高（千円）	-	-	10,516,964
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	29.4	4.0	33.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米 国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 824円32銭 1株当たり中間純利益金額 2円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 878円27銭 1株当たり中間純利益金額 14円37銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 876円59銭 1株当たり当期純利益金額 57円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 842円66銭 1株当たり当期純利益金額 69円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	38,321	244,447	1,011,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	42,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	38,321	244,447	969,782
期中平均株式数(千株)	17,011	17,009	17,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等2種類(新株予約権等の目的となる株式の数710,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等1種類(新株予約権等の目的となる株式の数390,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等2種類(新株予約権等の目的となる株式の数675,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,054,896		5,950,796		6,532,122	
2. 受取手形		40,483		25,717		33,115	
3. 売掛金		193,086		390,354		1,041,045	
4. たな卸資産		1,891,893		2,363,361		1,585,927	
5. 繰延税金資産		250,547		235,491		235,491	
6. その他	3	522,166		425,923		324,077	
貸倒引当金		4,605		6,442		12,875	
流動資産合計		7,948,469	53.3	9,385,202	57.7	9,738,905	58.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,043,280		978,825		1,011,292	
(2)土地	2,4	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(3)その他		325,112		268,697		295,035	
有形固定資産合計		2,897,674	19.4	2,776,804	17.1	2,835,609	17.0
2. 無形固定資産		20,634	0.2	37,946	0.2	29,121	0.2
3. 投資その他の 資産							
(1)関係会社 長期貸付金		400,000		400,000		400,000	
(2)長期未収入金		2,226,178		2,226,178		2,226,178	
(3)繰延税金資産		90,682		141,470		146,321	
(4)再評価に係る 繰延税金資産	4	963,588		928,944		928,944	
(5)敷金保証金		139,636		150,849		151,895	
(6)その他		282,035		273,484		258,846	
貸倒引当金		56,306		55,882		55,892	
投資その他の 資産合計		4,045,813	27.1	4,065,044	25.0	4,056,294	24.3
固定資産合計		6,964,122	46.7	6,879,795	42.3	6,921,025	41.5
資産合計		14,912,591	100.0	16,264,998	100.0	16,659,930	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		99,605		149,410		157,378	
2. 買掛金		22,470		96,393		159,037	
3. 未払法人税等		1,900		143,205		525,177	
4. 賞与引当金		168,230		168,330		221,703	
5. 返品引当金		42,150		79,892		137,448	
6. 設備関係 支払手形		9,888		1,618		4,124	
7. その他	3	693,640		799,218		666,250	
流動負債合計		1,037,884	7.0	1,438,068	8.8	1,871,119	11.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		17,812		37,028		34,044	
2. 役員退職 慰労引当金		-		335,429		257,634	
3. その他		180		180		180	
固定負債合計		17,992	0.1	372,638	2.3	291,858	1.8
負債合計		1,055,876	7.1	1,810,706	11.1	2,162,978	13.0
(資本の部)							
資本金		4,638,880	31.1	4,638,880	28.5	4,638,880	27.8
資本剰余金							
資本準備金		5,515,979		5,515,979		5,515,979	
資本剰余金合計		5,515,979	37.0	5,515,979	33.9	5,515,979	33.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		372,000		372,000		372,000	
2. 任意積立金		2,300,000		2,300,000		2,300,000	
3. 中間(当期) 未処分利益		2,359,250		2,989,038		3,038,147	
利益剰余金合計		5,031,250	33.7	5,661,038	34.8	5,710,147	34.3
土地再評価 差額金	4	1,330,669	8.9	1,365,312	8.4	1,365,312	8.2
その他有価証券 評価差額金		3,329	0.0	7,647	0.1	485	0.0
自己株式		2,056	0.0	3,942	0.0	3,228	0.0
資本合計		13,856,714	92.9	14,454,291	88.9	14,496,952	87.0
負債・資本合計		14,912,591	100.0	16,264,998	100.0	16,659,930	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高	7	911,357	100.0	1,792,912	100.0	6,235,652	100.0
売上原価	7	443,096	48.6	724,634	40.4	3,475,892	55.7
売上総利益		468,261	51.4	1,068,278	59.6	2,759,759	44.3
販売費及び一般管理費	7	655,194	71.9	654,993	36.5	1,559,430	25.0
営業利益または営業損失()		186,933	20.5	413,285	23.1	1,200,329	19.3
営業外収益	1	95,069	10.4	74,716	4.2	158,418	2.5
営業外費用	2	74,843	8.2	83,621	4.7	79.9	1.3
経常利益または経常損失()		166,707	18.3	404,380	22.6	1,278,846	20.5
特別利益	3	33,899	3.7	6,443	0.3	24,680	0.4
特別損失	4	1,120	0.1	64,513	3.6	236,004	3.8
税引前中間(当期)純利益または税引前中間純損失()		133,928	14.7	346,310	19.3	1,067,522	17.1
法人税、住民税及び事業税	5	55,143		149,299		562,978	
法人税等調整額		- 55,143	6.1	- 149,299	8.3	95,568	7.5
中間(当期)純利益または中間純損失()		78,784	8.6	197,010	11.0	600,112	9.6
前期繰越利益		2,438,035		2,792,027		2,438,035	
中間(当期)未処分利益		2,359,250		2,989,038		3,038,147	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品...移動平均法による原価法 製品...同上 仕掛品...同上 貯蔵品...同上</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品...移動平均法による原価法 製品...同上 仕掛品...同上 貯蔵品...同上</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品...移動平均法による原価法 製品...同上 原材料...同上 仕掛品...同上 貯蔵品...同上</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 8～47年 工具器具備品： 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産：定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：同左 その他の無形固定資産：同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：同左 その他の無形固定資産：同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期において、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は20,950千円、税引前中間純利益は128,817千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着化しつつあること及び役員の在任年数が長期化しており、将来多額の支払が見込まれることを踏まえ、規程の見直しを行ったことを機に、当該費用を役員の在任期間に合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当事業年度より役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更により、退職慰労金については、当期発生額41,900千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額86,900千円は特別損失に計上し、また、功労金については、相当額386,500千円を、当期より3年間で均等繰入することとし、128,834千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は41,900千円、税引前当期純利益は257,634千円それぞれ少なく計上されております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、当上半期に長期在任役員への退職慰労金支払いがあったことを機に、「役員退職慰労金内規」の整備改定を進めてきた結果、平成14年11月1日開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は20,950千円、税引前中間純利益は128,817千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約(個別予約)を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 一株当たり情報「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「預り金」(当中間会計期間末の残高は100,806千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産154千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,299,680千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>121,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,401千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>3.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4.土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	121,368千円	土地	104,032千円	計	225,401千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,434,722千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>114,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,625千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>3.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4.土地の再評価 同左</p>	建物	114,593千円	土地	104,032千円	計	218,625千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,352,374千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>117,860千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,892千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. _____</p> <p>4.土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 243,429千円</p>	建物	117,860千円	土地	104,032千円	計	221,892千円
建物	121,368千円																			
土地	104,032千円																			
計	225,401千円																			
建物	114,593千円																			
土地	104,032千円																			
計	218,625千円																			
建物	117,860千円																			
土地	104,032千円																			
計	221,892千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 34,395千円 受取配当金 473千円 受取賃貸料 50,869千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 488千円 支払賃借料 10,333千円 為替差損 61,543千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 33,899千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 609千円</p> <p>5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>6. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 96,426千円 無形固定資産 940千円</p> <p>7. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7,369,330千円</td> <td>5,862,129千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>911,357千円</td> <td>1,098,290千円</td> </tr> <tr> <td>計 8,280,687千円</td> <td>6,960,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度下半期		7,369,330千円	5,862,129千円	当中間会計期間		911,357千円	1,098,290千円	計 8,280,687千円	6,960,419千円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 30,687千円 受取配当金 412千円 受取賃貸料 27,426千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>為替差損 83,621千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 6,443千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度役員退職 64,416千円 慰労引当金繰入額 固定資産除却損 61千円</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 84,617千円 無形固定資産 3,060千円</p> <p>7. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 68,453千円 受取配当金 508千円 受取賃貸料 67,739千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 744千円 貸倒損失 1,233千円 為替差損 75,433千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 24,680千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 4,626千円 投資有価証券評価損 15,543千円 過年度役員退職 215,734千円 慰労引当金繰入額</p> <p>5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 203,064千円 無形固定資産 3,181千円</p> <p>7. _____</p>
売上高	営業費用													
前事業年度下半期														
7,369,330千円	5,862,129千円													
当中間会計期間														
911,357千円	1,098,290千円													
計 8,280,687千円	6,960,419千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 814円56銭 1株当たり中間純損失() 4円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 (追加情報) 当中間連計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 849円79銭 1株当たり中間純利益 11円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 849円79銭 1株当たり当期純利益 32円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 839円03銭 1株当たり当期純利益金額 52円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 または中間純損失()			
中間(当期)純利益または 中間純損失() (千円)	78,784	197,010	600,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	42,000
普通株式に係る中間(当期)純利益また は中間純損失() (千円)	78,784	197,010	558,112
期中平均株式数(千株)	17,011	17,009	17,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等2種類(新株予約権等の目的となる株式の数710,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等1種類(新株予約権等の目的となる株式の数390,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権等2種類(新株予約権等の目的となる株式の数675,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月16日

テクモ株式会社

代表取締役社長 中村 純司 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 英一 印

関与社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がテクモ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

テクモ株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神谷 英一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山田 雄一 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月16日

テクモ株式会社

代表取締役社長 中村 純司 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 神谷 英一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がテクモ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

テクモ株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 英一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクモ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクモ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。